

第4回 多治見市総合計画市民委員会 議事要旨

期 日：平成23年8月25日(木)

時 間：18:00～20:00

場 所：市役所5階全員協議会室

出席者：別表のとおり

1 部長挨拶

- ・7月下旬に市議会が総合計画特別委員会を立ち上げ、本委員会での資料による議論をはじめた。
- ・これまでは行政の作成した案に対して議会が審議する形式をとっていたが、今回の総合計画見直しにおいては策定段階から議会に関与を求めている。
- ・今後、議会だけでなく総合計画審議会等でも議論をいただくこととなっており、議論が活発化する。いろいろな意見をいただきながら、市民委員会で作成いただいた本案の精度を高めたい。

2 会長挨拶

- ・市民委員会での議論も最終局面となっており、とりまとめの段階になっている。
- ・活発な議論により有意義な時間としたい。

3 議事

(1) 基本構想(案)の確認について

【事務局説明】

- ・前回の市民委員会での委員意見を踏まえ、基本構想(案)を修正した。
- ・全体の表記(送り仮名や漢字の使用等)を統一した。
- ・内容に係る修正箇所を別紙1に列記したため確認いただきたい。
- ・本案に対しては8月23日に開催された市議会の総合計画特別委員会でも報告をした。その際に市議会からいただいた意見は3点。基本構想(案)に反映させるよう検討している。

【特別委員会において可決された意見】

1. 第2章第2節「四つの視点」についての記述変更
2. 第2章第3節【保健・医療・福祉】についての記述変更

※その他、可決はされていないが、第3章第2節「計画期間と見直し」についても意見があり、総合計画期間外における実行計画の説明についての記述を見直す旨を事務局より説明した。

【委員意見】

- ・市議会から総合計画の期間外における実行計画の捉え方についての意見が出されたということだが、施策の継続を担保する重要性については市民委員会でも議論したところ。
- ・基本構想(案)中、図表が多用されているが、表題が付されていないものもある。タイトルを付けにくい図表もあるかと思うが、例えば第2章第1節にある「人財育成」の図については「元気と人財育成」等のタイトルをつけてはどうか。
- ・第1章第4節にある「②前期計画期間中の財政調整基金残高の推移」や「前期計画期間中の市債残高の推移」は第1章第3節「見直しにあたっての環境認識」に記載してもよいかと思ったが、「前期計画の総括」として記載するのであれば問題はない。
- ・別紙1にある第1章第3節「①社会を取り巻く環境」一行目の変更点には「少子高齢化」とある

- が、基本構想（案）には「少子高齢社会」とある。どちらが正しいのか。
- 別紙 1 の記載誤りであり、基本構想（案）にある「少子高齢社会」を事務局案としている。
- ・一般的に、高齢化率が 14%から 21%であれば「高齢社会」、7%から 14%であれば高齢化社会、21%を超えると「超高齢社会」と、三段階に定義される。別紙 1 にある第 1 章第 3 節「①社会を取り巻く環境」一行目の変更点は、高齢化率による定義を踏まえたものか。
- 高齢化率を根拠として変更する意図はなかった。「少子高齢社会」ではなく「少子高齢化」を用いることとしたい。
- ・第 1 章第 3 節①「社会を取り巻く環境」において「生産年齢人口」という用語が初出となっているが、注釈は第 1 章第 3 節③「将来人口の見通し」中の「人口構成の推移（推計）」のグラフにしかない。「老年人口」における注釈方法と同様、初出となる箇所で注釈を付した方がよい。
- ご指摘の点については最善の方法を検討する。
- ・第 1 章第 3 節②「多治見市の現状」において、道路網の充実について触れられているが、多治見の地理的利点は鉄道網にあり、名古屋への近接を掲げるのであれば、道路網だけでなく鉄道網についても記載するべきではないか。
- 平成 22 年に JR 多治見駅舎が完成したことで利便性が高まったが、あくまでも現状についての記述とするため削除した経緯がある。ご意見を受けて検討する。
- ・第 1 章第 3 節③「将来人口の見通し」において、「推計を上回る人口の確保をめざします」と記載されたことは、受身の姿勢から一步進んだ、市の意欲が表現されており評価できる。さらに踏み込んで、前段にある「その結果、本市の人口は平成 27 年に 11 万 500 人（平成 17 年比で 3.8%減少）になると予測されます。」という表現に、各種施策を計画的に実施した場合に増加すると見込まれる本市の人口を追記した方が、市の意欲についての記述が活かされるのではないか。
 - ・「人口の推移」については、客観的な予測値を出すのが一般的な手法である。推計の意図は、施策を講じなければ人口減少が予測されると、市民に警鐘を鳴らすことではないか。雇用創出等、次の政策や産業構造を考える手立てとするためにも客観的な予測値のままとする方がよいのではないか。
- 第 4 次総合計画までは目標人口を記載していたが、大都市以外の人口が圧倒的に減少しているという現状を示したいと考えた。ご意見を踏まえ、再考したい。

（2）第 6 次総合計画後期計画期間中の事業費の調整について

【事務局説明】

- ・ 6 月下旬から総合計画期間内に要する事業費を各課へ照会した。
- ・ 計画期間中、全年度において大幅な歳出超過の状況となることが分かり、歳出については各課へのヒアリングに基づく事業費削減や事業の先送り、財源の見直しを行っている。
- ・ 歳出の調整だけでは限界があるため、調整困難な超過分については歳入においても調整することを考えている。
- ・ 歳出超過の現状を認識していただいた上で、「あれも、これも」ではなく「あれか、これか」という「選択と集中」の視点に基づいて基本計画事業についての議論をいただきたい。

【委員意見】

- ・ 「大規模修繕事業（学校施設耐震化）」については H26 に予算計上されていないが、H26 までに完了させるということか。
- 公共施設の耐震化については施設の優先順位をつけて実施している。学校施設は災害時の避難場所にもなるため最優先で取り組んでいることと、国の補助もあることから前倒しで進めており、H26 までに完了させる見込みである。

（3）基本計画事業（案）について

【事務局説明】

- ・ 別紙 2 「第 6 次総合計画（後期計画）基本計画事業（案）の主な変更点」により、前期計画から

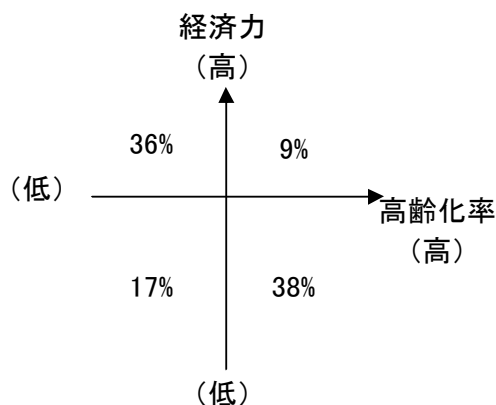
変更された基本計画事業について説明。

- ・資料3「基本計画（案）」には、後期計画で優先的に取り組む事業について優先度「◎」を付記している。

【委員意見】

- ・【512-3】子どもの医療費助成について、優先度が前期計画では○だったが後期計画では◎に変更されており、優先的に取り組むということか。
- 多治見市の総合計画では事業と予算を厳密に調整することとしており、歳出超過の状況を踏まえる必要がある。子どもの医療費助成については、県内他市では中学校3年生までを対象とする自治体が多いものの、全国的には義務教育終了前までとしているところが半数を占めている。優先度は高いと認識しているが、事業の開始年度や対象年齢等は決定していない。助成を一度開始すると、永続的に大きな予算計上する必要が生じるため、慎重に検討するべきであるとの意見もあるため、政策の優先順位等を踏まえて検討したい。
- ・企業誘致や中心市街地の活性化等、支援体制を市が考慮していることは評価できる。
 - ・子どもの医療費助成についても、子育て中の親にとっては意味があることだとは思いますが、【542-1】療育、保育及び教育の一体的な支援における発達障がい児への「加配」等、より良い環境確保に力を入れたほうが良いかもしれない。
 - ・保育や教育の現場では子どもの医療費助成について話題になることが多いが、発達障がい児が増えている中、キキョウスタッフの配置等、多治見市が他市と比較して手厚いサービスを提供しているという内情を知らない方が多い。現状の周知とあわせて、施策による効果を見せ、優先順位を検討する材料としてはどうか。
 - ・後期計画期間中の基本計画事業を現案通り実施する場合、大きな累積赤字となってしまう。この状況をどう考えるか。医療や福祉も大切だが、その他にも重要な課題がある。歳出超過額がH24で12億円、H27までの累計（4年間）で約54億円となっており、財政調整基金によって不足を補う、あるいは市債を使っていく場合には、赤字体質となり財政状況が厳しくなる。改めてどの事業をとるのか、あるいは圧縮するのかが議論となるが、市民の中でもそのような問題意識を広く持つことが大事ではないか。
 - ・子どもの医療費助成について、中学校3年生までに対象を拡大した場合に要する費用試算では、小学校3年生から中学校3年生の年間医療費を試算していると思うが、小学校3年生までの子どもの平均年間医療費から試算しているのか、他市の実績を多治見市の人口にあわせておきかえることで試算しているのか。
- 他市の実績を参考とし、1億4千万円と試算している。また、小学校6年生までを対象とする場合には7000万円と試算している。ただし、実際に事業を開始した場合、変動があるかもしれない。
- ・小学校3年生から中学校3年生までは、突発的な事故や流行性の疾患等によらない限り、成長するにつれて受診機会が減少するのではないか。全国健康保険協会の実績等も踏まえ、小学校3年生から中学校3年生までの費用を詳細に試算していただきたい。
 - ・子どもが幼少期であれば、居住地を選択する際に医療費が無料であるかを考える親は多いかもしれないが、子どもが成長するにつれてケガや病気をしなくなってくると、医療費が無料でないことを承知で移住してくる方もいるのではないか。これからの財源を考えると少しでも歳出を削減する必要がある。
 - ・医療費が無料でなければ、子どもが病気やケガをしないように監督する動機付けとなるかもしれない。
 - ・医療費が無料でないために軽症の子どもが病院へかからず、結果として重症化してしまうことも稀にあると聞く。また、多治見市は小学校3年生までしか医療費が助成されないというイメージが先行して、他市へ人口が流れてしまう方が市にとってマイナスとなるのではないか。事業費を精査して再考していただきたい。

- ・子どもの医療費助成については、ある意味、広告宣伝費のようにとらえてもよいのではないかと。財源を多く使うかもしれないが、人口を減らさないようバランスと費用対効果を考えた方がよい。
- ・子どもの医療費が無料ではなくても、他市と比較して手厚い支援策を見せることができればよいのではないかと。
- ・いったん事業を開始するとやめることができなくなる。右肩上がりの歳入が見込めるのであればよいが、減少する見込みであれば、事業のメリットとデメリットを比較し、トータルで考えて魅力のあるまちであることをPRしていただきたい。
- ・医療費の助成が難しいのであれば、病気にならないような子どもを育てればよいのではないかと。「脳トレ」だけでなく「体トレ」が基本計画事業にも掲げられているが、多治見市では子どもの体力が全国平均を下回っていることは事実なのだから、それを逆手にとって、身体が丈夫だから病院へ行く必要がないとPRすればよいのではないかと。
- ・高齢化が進行する社会において、メタボリック・シンドロームの克服は、ある角度で見れば医療費抑制にもつながる。同様に、子どもの体力を高めることも、医療費抑制につながるのではないかと。
- ・子どもが病院に通うことで別の病気にかかる可能性もある。子どもの体力をつけて自然治癒力を高めることは大切ではないかと。
- ・医療費が無料ではなくても、病気にかからないようにするための取組に力を入れているのであれば対外的に良いPRになる。子どもが病気にかかることを望む親はいない。
- ・高齢者の医療費も高額であり、子どもの医療費だけでなくトータルで見たときの医療費を、関係部署が連携して抑制する必要がある。
- ・経済力と高齢化率の高低で全国の自治体を区分する場合、いずれも高い値となるのは全体の9%程度。これらの自治体には東京都や豊田市、大府市などが挙げられ、いずれも企業がしっかりしている。同様に多治見市を分析すると、高齢化率が平均的で、経済力はやや高い方ではないかと思う。今後は少なくとも高齢化率が高まることが予測されるため、経済力の高さも兼ね合わせた自治体を目指すべき。



- ・武蔵野市（東京都）では、財政力指数が高いにもかかわらず、中学校での給食を実施していなかった。それは政策の優先度を判断した結果である。
 - ・どの政策に市の魅力を集中させるか、どこに集中させることで市民が幸せになるか。
 - ・ある雑誌のランキングで、近隣の自治体が上位となった。いろいろな指数からランキングが付けられており、それが正確であるかは分からないが、よいランキングをとることもPRになるのではないかと。
- 財政的な豊かさに絶対的な豊かさはないと思う。日本全国で何百兆と借金を抱えている状況では、例えば日本や岐阜県の中で何番目に位置しているのかなど、相対的な評価は気にせざるを得ない。多治見市は最高気温が日本一であり、環境自治体会議のコンテストでも1位となったことがある。また、日本経済新聞社が実施した自治体の改革度ランキングでも上位にランクインしたこともあり、社会経済研究所が実施した人口10万人以上の都市における改革度ランキングで、総合計画

が行政の運用システムとして評価されてベスト4となったこともある。総務省のホームページでは全国の自治体の決算の状況が掲載されており、それを見れば財政の豊かな自治体も分かる。

- ・子どもの医療費助成について、県下最下位のサービス水準であることが広く周知された場合、市民からは当然反発がくる。それを覆すだけの理屈、見合った魅力を伝えることで、バランスの中での位置づけを検討することが必要ではないか。
- ・助成の有無ではなく、財政の健全性をもっと PR した方が良い。
- ・近隣他市と比較して市のマイナス面が目立つのは問題だが、市の良いところを前面に押し出してアピールした方がよいのではないか。子どもの医療費助成については対外的に目を引きやすく比較もしやすいが、子育て支援策全体でどのように配分しているのかを明示すべき。
- ・子どもの体力をつけて医療費がかからないよう取り組んでいる自治体も既にあると聞くが、そのような事例を提示することで、市の方向性を説明してはどうか。
- ・多治見市には大規模な工場も立地しておらず、光化学スモッグなどの公害もない。居住や子どもの健康に良好な環境であることを PR してはどうか。
- ・市全体の予算の中、当事者の声を反映することが大切である。

4 次回の日程について

第5回委員会

日時：9月下旬

※事務局より後日調整

【別表】出席者名簿

	出欠	氏名	所属	備考
委員	○	牛田 拓造	株式会社共栄電気炉製作所	代表取締役
	欠	大村 浩司	社団法人 多治見青年会議所	理事長
	○	小口 英二	多治見まちづくり株式会社	事業課長
	○	木下 貴子	多治見ききょう法律事務所	弁護士
	○	田尻 宣子	公募委員	
	○	中澤 香代	多治見市 PTA 連合会	母親委員長
	○	中津 道憲	中部大学 研究支援センター	教授
	○	野田 幸子	NPO 法人在宅支援グループ みんなの手	前代表
	○	原田 陽介	公募委員	
	○	平林 史孝	環境フェア実行委員会	委員長
	○	堀尾 憲慈	連合岐阜東濃地域協議会	議長
	○	牧野 民賀	NPO 法人まあーる	理事
	○	水野 隆吾	みずほ不動産鑑定事務所	不動産鑑定士
	事務局	○	青山 崇	企画部
○		吉村 健一	企画防災課	課長
欠		桜井 康久	企画防災課	リーダー
○		岡安 秀明	企画防災課	
○		加藤 泰治	企画防災課6次総グループ	リーダー
○		横田 真己	企画防災課6次総グループ	
○		皆元 健一	企画防災課6次総グループ	
○		内山 祐介	企画防災課6次総グループ	
○		松尾 彰久	企画防災課6次総グループ	
○		富士 友紀乃	企画防災課6次総グループ	